

御注意 1 期末の資本金の額又は出資金の額が一億以下の法人のうち、次の①から③までのいずれかの法人(以下「大法人」といいます。との間にこれらの大法人による完全支配関係がある場合には、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。 ① 期末の資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人 ② 法人税法第4条の7の規定による完全支配関係があることとなる法に該当する場合には、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。 ③ 相互会社 2 ①から③までの各欄は、期末の資本金の額が一億以下の法人のうち、次の①から③までのいずれかの法人(以下「大法人」といいます。との間にこれらの大法人による完全支配関係がある場合には、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。 ① 期末の資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人 ② 法人税法第4条の7の規定による完全支配関係があることとなる法に該当する場合には、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。 ③ 相互会社 3 ①から③までの各欄は、期末の資本金の額が一億以下の法人のうち、次の①から③までのいずれかの法人(以下「大法人」といいます。との間にこれらの大法人による完全支配関係がある場合には、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。 ① 期末の資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人 ② 法人税法第4条の7の規定による完全支配関係があることとなる法に該当する場合には、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。 ③ 相互会社	平成 年 月 日 税務署長殿	所管 業種目	概況書 要否	別表等	青色申告 一連番号
	納税地 (フリガナ) 電話() -	事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 同上が一億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	同非区分 一般社団・財団法人の区分 特同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同	非中小法人等 特同 同 同 同 同 同 同 同 同	税務署 申告年月日
代表者 自署押印	代表者 自署押印	経理責任者 自署押印	非営利法人 普通法人	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	通信日付印 確認印 省略 年 月 日
住所 平成 年 月 日	添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等説明書、貸借対照表又は損益計算書、株主(社員)資本等説明書、事業概況書、組織再編に係る移転資産等の明細書	旧納税地及び旧法人名等	省 年 月 日	要 否	税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

事業年度分の 申告書

所得金額又は欠損金額 (別表四「46」の①)	十億	百万	千	円
1				
2				
3				
4				
5				
6			0	0
7				
8			0	0
9				
10			0	0
11				
12				
13			0	0
14			0	0
15			0	0
30			0	0
31			0	0
32			0	0
33			0	0
38			0	0
39			0	0
42				
43				
44				
45				
46				

この申告による還付金額	十億	百万	千	円
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25			0	0
26				
27				
28				
29				
34				
35				
36				
37				
40			0	0
41				
47				